

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 防災安全部

所属名 危機管理課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
地震防災対策強化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和9年度	25,126	—	16,264		8,862	継続
地域で備える防災安全対策支援事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和5年度	令和7年度		—				その他
原子力個別避難計画作成促進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和3年度	令和8年度	5,406	—	5,406			継続
地域防災力向上事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和元年度	令和8年度	3,153	—			3,153	縮減
原子力災害時避難円滑化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成30年度	令和8年度	111,000	—	111,000			継続
立地地域避難経路安全確保事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和5年度	令和9年度	227,000	—	227,000			継続
立地地域避難所環境整備支援事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和9年度	165,282	—	165,282			継続
地域防災力充実強化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				完了
					536,967		524,952		12,015	

	防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	令和8年度	
	地震防災対策強化事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	地震被害予測調査を実施し、その調査結果を踏まえて県地域防災計画の見直しや地震被害予測システムの改修等を行い、地震防災対策の充実強化を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○震災対策推進連絡会 <ul style="list-style-type: none"> ・被害予測調査項目の検討 ○地震被害予測調査委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22・23年調査の検証 ・調査項目、想定地震、被害予測手法の検討 ○地震被害予測調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地盤データおよび被害予測資料の収集・整理 ・震災対策支援システム保守 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,126	－	16,264		8,862
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	－	－	－	－
	活動指標	地震被害予測調査委員会の開催	3	－	令和8年度
事業評価	<成果指標の目標を設定できない理由> 地域防災計画見直しのための調査事業であるため				
区分	継続				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和5年度
地域で備える防災安全対策支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	市町が行う地域防災力向上事業を支援し、地域における避難体制の強化を行い、地域における円滑な避難行動を実現する。				
事業内容	○市町が行う地域防災の強化事業を支援 【補助率】1/2 【補助上限】1市町あたり3年間総額で5,000千円 【補助対象】避難情報の発令・住民の主体的な避難行動の改善にかかる経費等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	38,479	－			38,479
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	円滑な住民避難の強化（市町）	17	13	令和7年度
	活動指標	防災マップ作成自治会数	100	42	令和7年度
事業評価	市町が実施する地域防災力向上事業を支援し、42自治会(R8.2月時点)が防災マップ作成を作成した。これにより、地域の避難体制の強化につながった。 <成果指標の目標未達成における事業による要因> 市町内の調整が難航し、当初計画していたが未実施となった事業があるため <事業実績> 当該補助金を活用して地域防災力を強化した市町数：13市町				
区分	その他				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和3年度
原子力個別避難計画作成促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	市町が実施する原子力災害時の避難を想定した避難計画の策定に係る費用を支援し、個別避難計画の作成促進および計画の実行性の確保を図る。				
事業内容	○個別避難計画（原子力）作成支援事業（支援対象：PAZ・UPZ市町） 要支援者情報のとりまとめや計画作成に係る人件費の支援を行う				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,406	－	5,406		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	計画作成市町（累積）	12	6	令和7年度
	活動指標	補助市町数	12	2	令和7年度
事業評価	市町訪問や市町職員向け研修等で事業の周知を行い、2市町に対して支援を実施した。これにより、計画の実効性の確保につながった。 <成果指標の目標未達成における事業による要因> 計画作成にかかる事前の調整に時間を要しているため <事業実績> 優先度の高い要支援者の計画作成済市町数：6市町(R8.2月時点)				
区分	継続				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和元年度
地域防災力向上事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域防災を担う人材育成や地域における避難支援体制の強化を行い、地域防災力を向上させることで、地域における円滑な避難行動を実現する。 各種事業を福井県防災士会に委託することで、地域の防災士と市町自治体との連携強化を図る。				
事業内容	○地域防災を担う人材育成 ・防災士養成研修事業 防災士を養成し、自主防災組織の質的な充実を図ると共に、地域防災の担い手を積極的に育成する ・防災啓発イベント活性化・防災士養成ブース出展事業 市町や地域住民が開催する防災啓発イベントを活性化するとともに、若年層の防災士資格取得を推進して次世代の地域防災の担い手を育成する				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,153	－			3,153
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	防災士数の増加	300	260	令和7年度
	活動指標	防災啓発イベント等活性化	10	5	令和7年度
事業評価	防災士養成研修を2回実施し、県内の防災士を育成することができた。 <成果指標の目標未達成における外的要因> 防災士養成研修において、300人以上申し込みがあったが、欠席者や試験不合格者がいたため <事業実績> 令和7年度における防災士の増加数 ・R7.3末時点：4,666人→R8.2末時点：4,926名（+260名） ・防災イベントを5回実施				
区分	縮減				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成30年度
原子力災害時避難円滑化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	原子力災害時に避難をより円滑に実施するため、国の事業（原子力災害時避難円滑事業）を活用し、避難経路等の改善を図る。				
事業内容	<p>集落から主要道路へ避難路が1本のみなど代替経路が無く、孤立の可能性がある避難路について、円滑な避難を行うために必要と認められる箇所の法面对策工事等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【県道】田鳥公園線（小浜市須ノ浦）の法枠工 ・【県道】松屋河原市線（美浜町新庄）の落石防護柵工 ・【県道】染ヶ谷小倉線（おおい町名田庄堂本）の落石防護柵工 ・【県道】名田庄綾部線（おおい町名田庄納田終）の落石防護柵工 ・【県道】常神三方線（若狭町常神）の法枠工 ・【市道】阿納尻西小川線（小浜市阿納尻）の擁壁工 ・【町道】西部98号線（若狭町塩坂越）の落石防護柵工 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	111,000	—	111,000		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	危険路線箇所	7	7	令和7年度
事業評価	<p>目標どおり7路線の対策を実施しており、避難経路の改善を図っている。 <成果指標の目標を設定できない理由> 避難経路の改善は数値化できるものではないため、成果指標を設定することは困難</p>				
区分	継続				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和5年度
立地地域避難経路安全確保事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	国が今後再稼働を進める原子力発電所（本県は高浜1、2号機が対象）の防災対策の充実を図るため、原子力発電所立地地域の避難経路の改良等を行う。				
事業内容	災害時の円滑な避難のための避難経路の改良・安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・【県道】舞鶴野原港高浜線（高浜町山中）の道路拡幅、線形改良 ・【県道】舞鶴野原港高浜線（高浜町日引）の吹付、落石防止網 				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	227,000	－	227,000		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－	－	－	－
	活動指標	危険路線箇所	2	2	令和7年度
事業評価	現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路について、対策を実施している。 <成果指標の目標を設定できない理由> 避難経路の改善は数値化できるものではないため、成果指標を設定することは困難				
区分	継続				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和6年度
立地地域避難所環境整備支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	避難所指定施設の改修等経費への支援を行うことで、地域における避難所の環境整備を実現する。				
事業内容	○避難所の環境を整備する市町への補助 【補助率】嶺北市町1/2 嶺南市町2/3 【事業費】1市町あたり4年間総額で70,000千円 【補助対象】避難所の環境整備に要する経費				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	165,282	－	165,282		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	環境の改善を実施した避難所数	200	152	令和7年度
	活動指標	避難所環境整備を実施する市町数	17	12	令和7年度
事業評価	市町へ補助を実施し、福井県内の避難所環境の整備をすることができた。 <成果指標の目標未達成における事業による要因> 避難所との調整に時間を要しているため <事業実績> 当該補助金を活用して避難所環境の整備をした市町数：12市町				
区分	継続				

		防災安全部	危機管理課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和7年度
地域防災力充実強化事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	消防団や自主防災組織をはじめとする地域の防災活動団体の連携を図りながら地域防災力の充実強化を進める。				
事業内容	○防災力向上シンポジウムの開催 【内容】 ・有識者等による基調講演 ・自治体職員、消防団、自主防災組織等による事例紹介 ・有識者、自治体職員、消防団、自主防災組織等によるパネルディスカッション ・パネルブース展示 【参加人数（想定）】 ・約500人（自治体職員、消防団、自主防災組織、県民等）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,554	－	4,554		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	シンポジウム参加者数	500	240	令和7年度
	活動指標	防災活動団体数	5	5	令和7年度
事業評価	人口減少・少子高齢化が進む中、新たな地域防災の担い手となる女性に多く参加してもらい、災害に関する意識付けを行うことで、地域防災力の底上げにつながった。 <成果指標の目標未達成における事業による要因> 女性防火クラブ等地域の防災活動団体の参加率は高かったものの、周知不足により一般の参加率が低かったため <事業実績> ・女性参加者の割合 49%（女性118人）				
区分	完了				